



お取引様各位

2024年11月29日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地域の駐在員、及びエージェントによる地域別産地情報をお送り致します。

## No. 261

### マレーシア

#### AA) トピックス

##### ●コタキナバル国際空港、拡張計画

コタキナバル国際空港（KKIA）の開発計画によると、ターミナル1の年間旅客処理能力は1,200万人に引き上げられるという。この計画は2028年半ばまでに完了する予定である。空港運営を手掛けるマレーシア空港ホールディングス（MAHB）のモハド・イザニ・ガニ MD（マネージングダイレクター）が11月27日、サバ州のハジジ・ノール州首相にこの計画を説明した。

サバ州政府が発表した内容によれば、総額4億4,320万リングギ（≒約150億円）に及ぶこの開発計画には、現行のターミナルビルの改修、ピアの拡張（立体駐車場を含む）、駐機場インフラの拡張により新たに航空機7機の対応が可能となるほか、ターミナル及び接続道路インフラの整備、およびその他のインフラ工事が含まれる。

過去の報告によると、コタキナバル国際空港は2019年に年間旅客処理能力900万人の限界値を超え、合計940万人の旅客を受け入れていた。今回の拡張計画は、旅客増加に対応し、空港の効率的な運営を維持するための重要な施策であるとされる。

この計画により、KKIAはマレーシアで2番目に利用者の多い空港としての地位を強化することが期待されている。更なるリゾートホテルの充実も図り、治安の良さも加え、観光客の増加は期待出来る。

何とんでも、コタキナバル市街へはタクシーで20分程度の交通至便。日本へのダイレクト便も2025年2月中旬以降に復活する予定であり、羽田 - コタキナバル間片道6時間は魅力的である。



(コタキナバル 上空)

●アンワル首相、韓国を公式訪問

アンワル・イブラヒム首相はマレーシアと韓国の二国間関係をさらに強化するため、11月24日から韓国を公式訪問した。両国は2025年に外交関係樹立65周年を迎える。

アンワル首相を乗せた特別機は、ソウル時間午後9時55分（マレーシア時間午後8時55分）にソウル空軍基地に到着した。空港では、韓国公共広報部のスポークスマン兼副大臣のイ・ジェウン氏、ヨ・スンベ韓国駐在マレーシア大使、ザムルニ・ハリド韓国駐マレーシア大使が出迎えた。

ソウル空軍基地では、アンワル首相に対し公式な歓迎式典が行われた。

韓国駐マレーシア大使によれば、この訪問はユン・ソクヨル大統領の招待によるもので、25日にはソウルの龍山大統領執務室でユン大統領との二国間会談が行われた。

●ミシュランガイド25年版、マレーシアから143店選定

『ミシュランガイド クアラルンプール&ペナン 2025』がこのほど発表された。マレーシアのミシュランガイドが発行されるのはこれで3回目。

今回発行のガイドでは、星付き、ビブグルマン、セレクションを含む143軒の飲食店が掲載されており、クアラルンプールとペナンにおける多彩で活気あふれるグルメシーンを余すところなく紹介している。

活気ある屋台料理から洗練されたファインダイニングまで、30種類以上の多様な料理が掲載され、マレーシアが真の美食の楽園であることを証明している。

ミシュランガイドの国際ディレクターを務めるグウェンダル・プーレネック氏は『ミシュランガイド クアラルンプール&ペナン 2025』第3版を発表にあたり、「マレーシアのグルメシーンの目覚ましい発展に感銘を受けた」と感想を述べ、今回の選定について「新たに1つ星を獲得した2軒のレストラン、そして新たにビブグルマンに選ばれた12軒の登場は、地元の多彩な味わいを示している」と指摘。「先祖代々伝わる伝統のレシピを大切に守る姿勢から、サステナビリティを重視。ミシュラン・グリーンスターを獲得した初のレストランの登場まで、これらの店はマレーシアの食文化の真髄を体現している」と述べている。

BB) 木材状況 :

先月に述べた最低賃金の上昇などコストアップの要因などがあり、現地の C&F 価格の下げへの抵抗は大きい。オーダーが取れないことも理解しているものの、赤字を続けることも出来ず、適正な価格を維持することに努めるといふ。体力勝負となっている現状化、とある工場は年内に閉鎖を決めた。他の市場への転換も模索しているものの、日本向けが主力であるサラワク州の工場にとっては、一気に向け先を転嫁することが出来ず、非常に厳しい環境に置かれている。年明けからは旧正月も控えており、今や諦めモードに入っている雰囲気さえ出ている。

既に日本への月次出荷量が 5 万 m<sup>3</sup> を切る状況となって久しいが、我々にとっても貴重なサプライ地域であることには疑いもなく、共倒れとならぬ様、価格だけの話に終わらず、現地側には商品の提案をして行くことに努めて行きたい。

## インドネシア

為替の動向もあり、安定した受注を得にくい状況は続いている。現地は雨期に入り原木価格は上昇傾向で、合板工場としてはコスト割れが危ぶまれているなか、値下げ余地は無く、一部アイテムは値上げとなった。

為替についてもふれておきたい。年初より、米ドル主軸であることには変わりがなく、インドネシアにおいても、ほぼ円と同様の動きとなっている。ゆえに、日本サイドが円高となれば、現地ルピア高。円安となれば、ルピア安。双方が引っ張り合っており、輸入側だけが有利となる状況には成り得ないところにある。

10 月はインドネシア側より日本への営業詣で賑わったが、上述のとおりコスト面から値下げを打ち出す訳にもいかず、営業面では諦め感を漂わせながら帰国した。反面、動き易い涼しい季節となったこともあり、円安の心地よさも加えて、食事やショッピングは楽しんでいた様だ。

さて、インドネシアにて大多数を占めるイスラム教徒は、豚肉や酒（ハラーム：下記参照）を食べることはタブーとされていることは周知の事実である。来日したある営業担当は、『ラーメンを食べたい』と言い出すのでラーメン二郎の大ダブルを食べさせてあげたいところだが、豚骨を一切使用しないラーメンは少なく、結局うどん店に入った。本来であれば、イスラム教徒向けにハラール認証を受けた店を探さないといけないのであるが、ここは日本である。今でこそ、全世界の観光客が来日する為、都心のお寿司屋などはハラール認証を取得している店もあるが、それ程多くはないのが現状。

うどんばかりではと、ハラール認証店ではないが、牛肉専門焼き肉店に入った。すると、なんと、焼き肉店の特性タレに「豚のエキスが入っているかもしれない」といわれ、泣く泣く高級牛肉を塩で食べる羽目に。「美味しい」とは言ってくれたものの、我々にとっては、何とも味気ない牛肉に感じたことは言うまでもない。少し気にしすぎだろうか？

\*ハラール認証：「イスラムで禁じられるもの」すなわち「ハラームなもの」が、製品やサービスに含まれていないことを客観的な証拠をもって確認し、認証する仕組みである。インスタントラーメンの袋などにもマークが入っている。



ハラール認証を受けた店には、この様なマークのステッカーが貼られている。

話を少し戻すが。

ところで、合板の輸出数量において、アメリカ向けが常に気になる。2024年1月から9月までの日本への輸出量は514,643m<sup>3</sup>であり、同時期のアメリカへの輸出量は486,715m<sup>3</sup>であり、アメリカ向けは前年比3割増と増加傾向にある。昨年はウッドショック後に数量を落としたとは言うものの、この数字はウッドショック時の数字に匹敵する。駆け込みとみることも出来るが、アメリカ側の輸入時には、インドネシア合板には既に8%の輸入関税が掛かっていると聞く。諸外国製品の輸入品に関税を課するというトランプ氏であるが、その後にそれほど影響は出ない様にも思われる。日本向けとほぼ同数量がアメリカに出されており、うかうかしていると出荷数量は抜かれてしまうことにも成り兼ねない。アメリカにおいては、流通にてしっかりと在庫量をキープしている体制が取られているとも聞く。はたして、日本においては？

## 中国

旧正月前の新規契約を迎える時期であるにも関わらず、中国は今年も静かだ。

この1年間、とりわけ契約数量が伸びた月も無く、諦めの色がますます濃くなる一方で、時代の流れに従い、ようやく切り替えを進める工場が散見されるようになってきた。

かつての切り替えと言えば、輸出向けの生産から国内向けにシフトしていく事が主流だった。

輸出先を変える、あるいは、他の国へ移転する、という動きにおいても、昨年から今年にかけては、幾つか目にしてきた。ここ最近の動きとしては、設備投資を行い、積極果敢に高付加価値品の生産を目論む工場が出現してきた事である。

私を含めて多くの人と同じ考えなのかもしれないが、調子が良い時は至って周りが見えないものである。目を閉じて視界を閉ざし、別の感覚で自分自身の心と向き合った時に、ようやく違った世界が見えてくる時がある。今、消費者が求める高付加価値の要求が、新たな生産品にチェンジして行く工場にしっかりと伝わり、結果に近づいていく時が来る事を期待している。これが受け手の利益となり、喜びをもたらすものと信じているから、まだまだ中国も捨てたもんじゃない、という所を、中国に対するマイナスイメージを抱いている方々に立証させて頂きたい。

2024年11月、中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会が北京で開かれた。そこで、新たな経済刺激策が議論された。その規模は10兆元（約215兆円）にも上ることが明らかになった。

この巨額の財政投入は、経済停滞に歯止めをかけるため、政府が建設事業や新技術開発を支援し、雇用を増やすことを目的としている。

この経済刺激策は、中国経済を短期的に活性化させる狙いが高い。政府主導のインフラ投資による需要喚起、さらに新エネルギー車やAI（人工知能）分野での技術革新を進め、輸出拡大を目指す、というもの。また、地方政府の負債リスク管理にも焦点が当てられており、経済成長と財政安定の両立を図る戦略が取られている。しかし、不動産市場への過剰依存や地方債務の膨張という構造的な課題が残り、今回の刺激策の効果が一時的なものに終わる可能性も指摘されている、と報道されている。

こうした中国の動きに対して、日本とアメリカは慎重に、戦略的に対応していく必要があるのだろう。日本は、中国との親密な貿易を長く継続して行くと共に、電気自動車や技術分野での協力を通じて互いの経済的利益を引き出すチャンスを掴んでいく一方で、中国への依存度を下げるため、アジア諸国やヨーロッパ諸国との貿易関係も同時に強化する必要がある。

アメリカにおいては、AIや半導体技術などの分野で中国との競争をさらに加速させ、技術的優位性を確保することが求められるだろう。また、アメリカは国際社会でのルール作りを主導し、中国を含む多国間の協力体制を構築する役目も担っていく必要がある。技術競争が激化する中で、世界の経済安定を確保するためのリーダーシップとしての巧みな戦略と実践が今後ますます重要になってくるのだろう。

今回の全人代で決議された刺激策は、中国国内にとどまらず、世界経済全体に影響を与える可能性がある。その動きを正確に見極め、日本やアメリカが自国の戦略を柔軟に調整していくことで、今後の経済の安定と発展が期待できる。巨額の投資を背景とした中国の経済戦略が成功するか否かは、不動産市場の調整や地方政府の財政問題という課題をどう克服するかにかかっており、そこを世界が注視しているのである。

各メディアから報じられている全人代の経済刺激策のトピックにおいては、概ね、“切羽詰まる中国” “隠れ債務スワップ”のような報じ方が多かった印象を持っているが、ウミを表に出し、それを解消するべく打ち立てた今回の経済刺激策は、前向きにとらえる内容だと個人的には感じている。

## ベトナム

旧正月期の注文が纏まり、生産工場も本格的にフル稼働を行う工場が増えてきた。

今の季節は、一般的に乾季となるのだが、ここ数年は乾季においても長雨が続いたり、山間での土砂降りが頻繁に起こるなどして、単板の確保においては天候による問題点があった。

しかし今年はこの季節らしい乾季が継続しており、丸太から単板に至る原料の出材は至って堅調である。旧正月期の注文商品においては、品質面、納期面で少し安心している。

デフレが長く続いた日本人としては、これだけ出材が良いのだから、単板価格を下げて欲しい、という時代の流れに逆らった考えを持ってしまう所が、唯一の難点なのかもしれない。

梱包関連資材を扱う倉庫会社からの情報によると、10月以降、日々の出庫が堅調であり、入荷されてきた商品が出庫されるまでのタームがかなり短くなっており、在庫数量においては、入出庫で日々相殺されるという、理想的な循環を迎えているようである。各社、在庫数量もやや足りない程度、という心地よい在庫数量で推移しているようであり、需給バランスが極めて良い状態である。

ピックルボールという競技を御存じだろうか？

私は全く無知だが、多くの人においても、知っている人の方が少ないのではないだろうか。

2023年頃から俄かにベトナムで流行りはじめ、現在ベトナムで急速に人気を博している競技となっている。特に2023年初頭からその人気は顕著となり、都市部を中心に多くの人々がこのスポーツを楽しんでいる。今や、老若男女問わず、食事の席でも、この話題が出るほどであり、この話題についていけないと、テーブル上で、独りぼっちになってしまうようである。

ベトナムでこのスポーツが突如出現し流行している背景として、SNSに有名人や著名人をフルに活用する事で、一気に若年層を皮切りに広まったのが理由の一つとして挙げられている。

ピックルボールという競技は、1965年にアメリカで誕生した。調べてみると、日本でもピックルボール協会が存在し、スポンサーや選手を専用サイトで募っている。テニス、バドミントン、卓球の要素を組み合わせたラケットスポーツであり、穴の開いた軽量のボールとバドミントンと同じ面積のコートを使用するため、初心者でも始めやすいのが特徴のようだ。

その手軽さと楽しさから、幅広い年齢層に受け入れられているのだろう。流行が拡大すると、ピックルボール関連商品の市場も急成長して行き、2023年6月から9月にかけては、ベトナムの主要なサイト販売でのピックルボール用品の売上は約22.7億ドン（約91万8,900米ドル）に達し、前の3か月と比べて150%の増加を記録している。現在も、詳細な売上データを探し出す事が出来なかったが、右肩上がりの産業となっている。

不景気の中で生み出される好景気とは、このような事が良い事例となるのかもしれない。

仕掛ける商品を決めて、マーケットに上手く落とし込めさえすれば、ベトナムでは割と簡単に流行っていく。これは、中国においても同じ事が言えるが、欠点は持続性が無い事である。

ハノイやホーチミンなどの大都市圏では、次々に新たなピックルボールコートが設置され、プレイヤー数も急増中である。例えばハノイでは、約200の新しいコートが2023年中にオープンし、ホーチミン市でも数百のコートが新設された。その数は2024年でも増え続けているという。

いずれオリンピック競技になる事も想定して、政府の後押しでもあったのだろうか？

ピックルボールの動画を見たが、爽やかに楽しむ動画ばかりで、厳しいスポーツという一面は見えてこない。本気でやっている選手からすれば、認知度が高まり、競技人口が増えていく事は、この上ない喜びなのだろうから、まずは競技を知る事から、という点では、今のようなPR方法が正しいのかもしれない。

## ロシア

AA) トピックス：

1) 「映画“グレース”にみるロシア」：

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻により、ロシアの芸術作品の世界への発信が減少している。映画界においても侵攻への批判的反応が顕著である。そのなかで、2023年カンヌ国際映画祭がロシア映画として唯一上映を許可し、話題になった「グレース」（ロシア語では блажь で気まぐれという意味）を紹介する。日本でも先日ミニシアターで公開された。

ロシアの辺境を舞台にした妻（母親）を亡くした父娘のロードムービーである。ふたりは移動映画館形式

で野外上映し、ポルノ映画の海賊版 DVD を若者たちに密売することで生計を立てている。無愛想な目をした 16 歳の娘と寡黙な父親は、車中でもほとんど会話することはない。錆びて古ぼけた赤いバンに商売道具を詰め込み、乾いた風が吹く寂寥の地、南のコーカサス地方（ジョージアだろう）の険しい山道を起点に北へ向かって車を走らせる。

冒頭シーンで娘の淡々とした行動が映し出される。思春期特有の女性の通過儀礼的な事象を実に丁寧に長回しで追う。その後、延々と続く荒涼な風景が退屈するほどみせられる。今ではなかなか訪れることができないロシアの地を「そうそうこんな感じの場所があったよね」と記憶を辿っている自分に気付く。懐かしい思いを抱くと同時に、ガソリンスタンドで休憩するトラックドライバーたちが食するいかにもロシアらしい料理に「これだこれ」とうなずく。給油するとき大儀そうに、ため息をつく男たち、よくみた光景だ。何が面白くないのか、ぶつくさと独り言を漏らしている。恐らく本人はそれに気付いていないだろう。生きることは彼らにとってどれだけ苦痛なのかとすら感じてしまうほどだ。

男盛りの父とティーンエイジャーの娘が寝泊まりするには、このバンはさすがに狭い。その私生活は不健全に明け透けた。父の一夜限りの女性関係はほぼ生理現象の消化に近いとはいえ、娘にとってはその間は外で待たなければならない。その行為が母への裏切りに映って憤りを覚えている。そして娘にも年頃ゆえの性的な体験がいつ起こっても不思議ではない。この関係性は父と娘にとっては近過ぎて、すぐにでも崩壊の音が聞こえそうだ。かような緊張感がスクリーンに映し出される。恐ろしいほど静謐なシーンが続く。赤いバンは黒々した岩場を過ぎ、草原や大都市の無味乾燥な巨大ショッピングモール（たぶんモスクワ）、荒野など、寒々とした風景を巡っていく。広大で自然の表情豊かなロシアの大地は見どころだ。ほかに観客たちが野外上映に向けて、砂漠地帯を車で飛ばすシーンの疾走感には魅了された。

父親への嫌悪感を持ちながら、娘がバンの中で生活の糧の DVD を製作し、野外上映の観客に販売する飲食物に行く先々で調達する健気さは愛おしい。料理や洗濯も父と協力しながら言葉も交わさず黙々とこなす。「海をみたい」と娘は言う。片時も手放さず大事そうに抱えている壺の中身が何なのかはだいたい予測がつく。でも、そんな違法すれすれの生活が長く続くはずもない。警察の手入れに遭い、着の身着のまま、ほうほうのていで逃げ出す。DVD 製作に使っていた PC もプリンターも投げ出した。映写機もない。もうこれまでのような日常を送ることはできない。

映画の後半にたどり着いた先は、恐らくバレンツ海に面する寒村だ。世界の果てのような荒廃した海辺の町。産業は漁業しかない。以前は気象観測所があったようだが、用済みになり閉鎖されている。娘が行動を起こす。旅の途上で彼女を追い回していた青年とともに、父親から、また先の見えない放浪生活から抜け出すために行動を起こす。思春期女性の通過儀礼。それが終わると娘は青年に「もう会うことはない」ときっぱり別れを切り出す。この娘の行動はよく分かる。

ラストシーン。娘は浜辺を歩き、壺に入っていた遺灰を海中に撒く。母親の遺灰だろう。ここで惜別を果たす。「海をみたい」思いを果たすことができた。この描写には不満がないでもない。すでに死者である存在よりも、危うくつながりながらも“物語”を紡ぐ生者たちの方が魅力的だったからだ。既に亡くなっている母の魅力はこの映画からは窺い知ることができなかった。それよりもこの父と娘の向かう旅の真の終着はいったい何なのか。それが知りたかった。

この映画の監督はドキュメンタリー作家だという。直接的な描写はないが、映像の至る所で政治的な危う

い雲行きの怪しさを実感した。ロシアのウクライナ侵攻の1年前に撮影されたらしい。それを知ったとき、一層この映画の端々に不穏な気配が漂っていたことに気付いた。

この映画の作風は、最近日本でも話題になった“PERFECT DAYS”を発表したドイツ人監督ヴィム・ヴェンダースやソ連時代の著名な監督アンドレイ・タルコフスキーから触発されたのではないかとの印象を持った。予算に制約があったようで16mmフィルムで仕上げられたという。それが、まるでドキュメンタリー映画のような趣を醸し出していた。



「グレース」の映画チラシより

## 2) 「トランプ再選で」:

米国大統領にトランプ氏が再選されたことが決まりプーチンはどう思っているのか。前々からトランプは「私が就任すれば24時間以内にロシアとウクライナの戦争を終わらせる」と述べていた。米国第一主義を標榜するトランプはかねてから、欧州で起こった戦争は欧州内で解決すべきとの論点から、ウクライナへの軍事支援をやめると語っていた。バイデン政権は、ウクライナを無償、有償の両面から積極的に支援してきた。それをトランプはやめるという。一方で、ウクライナのゼレンスキー大統領にとってそれは、ウクライナの“降伏”を意味することにつながりかねないため、大統領選の行方に気を揉んでいたはずだ。

米国の政権はトリプルレッドが示すように、安定期に入っていく。それに司法を加えると三権をトランプが握ることになる(クアドラブルレッド?)。その一方、欧州諸国には連立によって政権運営している国が多く、意思統一がとりにくい現状、つまり政治的に大きな分断が起きている。ドイツは連立政権が崩壊、フランスも不安定、英国も度々政権交代するなど混乱しており、政治権力が拮抗している。米国は政治を含め市民も分断しているが、数の論理ではトランプの一言ですべてを決することができる。プーチンはそんな各国の情勢を遠目から静かに眺め、優位な条件での決着が可能だと確信しているようにみえる。ただ、プーチンは完全にトランプを信用しているとは思えないふしもある。かつてトランプのリップサービスを信じ、ぬか喜びしたのだが、裏切られた苦い経験があるからだ。猜疑心がとみに高まり臆病になり、それを隠すため一層強硬になっているプーチン。

トランプの政治手法は、理念よりも損得勘定を重視する。ネゴシエーションよりもディールを好む。バイデンは、“権威主義 VS 民主主義”の構図で外交を展開したが、トランプの頭の中にはそれが無い。いくらそのような対立構造を創出しても、自国の利益を最大限に確保することはできないという考え方。政治学者はこれを“反知性主義”と呼んでいる。

大統領選で勝利したトランプ次期大統領との協議について、プーチンは、肝煎りの国際有識者会議「バルダイ・クラブ討論会」(以前ご紹介したロシア版“ダボス会議”)で、「用意できている」と発言し、ウ

クライナ侵攻後に途絶えた米ロ首脳外交の再開に意欲を示した。トランプも戦争終結に意欲を示しているため、両者協議が実現する可能性が高まっている。ロシア側から接触する可能性もある。さらに、「(トランプの)ロシアとの関係を回復し、ウクライナ危機を解決したいという発言は少なくとも注目する価値がある」と評価。ロシア側の条件を踏まえた戦争の停戦に、影響力を行使することへの期待を示した。その和平条件とは、ロシアが一方的に併合を宣言したウクライナ4州の放棄と、ウクライナの北大西洋条約機構(NATO)加盟の断念である。これは以前言及したように、亡くなったキッシンジャー氏も同様の発言を行い、和平を推進しようと唱えたが、バイデン政権内や世論から反感が出ていた。

さて今後どのような道筋をたどっていくのか。欧州は分裂し始めている。米国頼みの印象もあったが、その米国の動きが転換している。ゼレンスキーは居ても立ってもいられない。ウクライナ国内では、市民の間からいち早く停戦を求める声も上がっている。戦争の影響で大統領選が中断しているが、クリチコ・キウ市長に代表される反ゼレンスキー勢力が騒ぎ始めている。

“ならず者を許してはならない。このままでは国際秩序が崩れ、弱肉強食の論理がまかり通っていく。やったもの勝ちを認めてしまうと、将来的に渡ってならず者がのさばるだけ”といった意見は至極真っ当である。プーチンの横暴を今後も助長することにつながる。行司役がトランプなのか、それともイーロン・マスクなのか、ほかにいるのか。米ロ、及び米ウクライナの会談、もしくは別の形での交渉の場が早期にも実現することを祈るのみである。

ロシアのウクライナ侵攻から1000日を経過した。先日ブラジルで開催されたG20では、主として世界の飢餓と貧困や気候変動対策への結束(次期トランプ大統領をにらんでのものだろう)が討議されたが、ウクライナ問題への深入りは避けた。でもまだこの問題はホットな話題である。米国が提供した長距離地对地ミサイル(ATACMS)をロシア領内で使用することをバイデン政権は認め、ロシア領内のブリャンスク州に向け発射された。さらに米国は対人地雷の供与を認めた(この点については、ウクライナは対人地雷禁止条約=オタワ条約=に加盟しているため、人権団体から批判が上がっているようだ)。それに呼応したのかどうか定かではないが、ドイツとフィンランド、リトアニアとスウェーデンを結ぶバルト海に敷設されている通信用海底ケーブルが、意図的に切断されていることが判明し、ロシアもしくは中国の関与が疑われている。インフラ破壊を狙ったハイブリッド戦争の脅威にさらされていると指摘する識者もいる。さらに、ロシアによる大陸間弾道弾ミサイル(ICBM=Intercontinental Ballistic Missile)ではないかとみられたミサイルの発射。これがICBMなら人類史上初めての実践使用だった。後にこのミサイルはICBMでなく、中距離弾道ミサイル(IRBM=Intermediate-range Ballistic Missile)だと確認され、ロシアは米国に対し発射の事前通告を行っていたという。ただこのIRBMにはICBMと同様、核弾頭の搭載が可能である。最近プーチンは核使用のハードルを下げる「核ドクトリン」の改定を行った(ロシア領内を狙った大規模なミサイルやドローン攻撃も核兵器使用の対象とする)。これに関連したロシアの威嚇に他ならない。なぜ中距離ミサイルなのか。この発射は米国向けというよりも欧州諸国に対するメッセージであり、プーチンが最近推し進める米国と欧州とのデカップリングを狙ったものとみている。高コストの“こけおどし”デモンストレーション。

プーチンは今回のミサイル発射にかかるコメントのなかで、INF全廃条約(中距離核戦力全廃条約と訳されているが、条約の正式名称は「中射程、及び短射程ミサイルを廃棄するアメリカ合衆国とソビエト社会主義共和国連邦の間の条約」)に言及した。この条約は、1987年に米ソ間(レーガンとゴルバチョフの会談)で締結されたものだが、米国は2019年2月1日に本条約の破棄をソ連の後継であるロシア連邦に通

告した。これを受けロシア連邦も条約義務履行の停止を宣言し、破棄通告から6カ月後の8月2日に失効した。この条約を破棄した米国よりもロシアの方が平和に関してはまともな神経を持っているとでもいいたような感じだった。どの口が言っているのかと思うが・・・。

現状をみると、トランプ政権誕生で起こる停戦協議を前に、できるだけ有利な条件を獲得しようとする戦争当事者たちや関連諸国の足掻きが透けてみえる。報復の応酬は憎しみの連鎖を生むばかりである。国家とは市民の生命と財産を守ることが最優先というごく普通の哲学が権力者たちの脳裡に過ることはあるのだろうか。

#### BB) 産地現状 :

10月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約31,100m<sup>3</sup>と前月より2,200m<sup>3</sup>ほど増えた。因みに1~10月の入荷量は約457,300m<sup>3</sup>。

赤松垂木輸入製材品の産地価格は、この数カ月間変わらず保合で推移している。産地の一部製材メーカーは値上げを唱えるものの、日本側の買い気は回復せずそれが通らない。現地サイドの生産コストは人件費をはじめとして高止まり状態。丸太不足で生産量も伸びないうえ、世界的な需要不振で生産意欲が減退したままだ。輸出先は中国向けが低調なため、現地サイドではウズベキスタンなど中央アジア地域への販売を企図しているときく。大きな需要ではないと思うが・・・。

一方国内市場では、上級品価格の小幅安と全般的な荷動きの低調さが目立つ。先月お知らせしたように、一部の流通業者がまとまった数量を安値で販売する在庫処分が後を引き、ロシア材全体に先安観が広がり相場は依然として弱含みだ。ほかの輸入材の先安観がロシア材に波及しているともきく。

産地からの供給は、冬伐り丸太の本格化する年明け以降になるため、短期的な入荷量の回復はそれまで見込めない。とはいえ需要が停滞していることで、当面は需給バランスが大きく崩れることはない。ロシア材だけでなく、需要者間では当用買いが定着しつつあるため、先物商売は非常に厳しくなっている。

赤松垂木のサイズについて一言。主には30×40であるが、今でも地域によって寸法が異なっている。35×35や38×38、40×40、36×45などがある。内地の再割メーカーにとっては、特色が出せるこれら地域サイズは好ましい。だが数年前から30×40サイズに収斂しようという気運が特にビルダーから高まっている。どちらがいかどうか判断はしづらいが、世の趨勢では流通面からも30×40に寸法の共通化がなされていくだろう。

## ニュージーランド

#### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国における主要港の丸太の港頭在庫は、230万~240万m<sup>3</sup>程度だときく。コロナ禍前の400万m<sup>3</sup>と比較すると隔世の感がある。中国の需要低下の指標といえるだろう。それもさることながら、NZ産地からの丸太出荷量も減少が目立っているという。このため丸太価格は強基調で、これが日本向け丸太価格にも影響し、先行きは強気配になるのではとみられている。ただ、中国国内では、在庫は減少しているものの販売価格そのものは弱基調で推移しており、仕入れ丸太

の値上げが今後も継続して浸透するかについては懐疑的だ。トランプ政権による関税強化が景気の下押しにつながることも懸念材料。

一方、日本市場に目を移すと、NZ産ラジアタ松国内挽き製品の荷動きはまだ低調で、若干の増減がある程度。NZ材と国産杉材の“すみ分け”がほぼできているので、一時いわれた代替製品云々のステージではなくなったようだ。ラジアタ製品に限ると、既製品は割安感のあるチリ材にシェアが奪われ、NZ材の受注は全体的に落ちているという。さらに、国産杉材は住宅着工数の低迷で建築用需要が振るわないため、梱包業界に仕向ける“潤沢な”供給量はある。いくらすみ分けができていても、ラジアタ松製品のシェアが侵食される可能性が十分あるため、安心はできない。NZラジアタ松丸太の10月積み価格はプレートが少し下がった影響を受け、数ドル程度の上昇で収まった。次の12月積み価格は10月積みと同じ水準か若干の上昇と予想されているが、為替の変動が大きく、最近の円安傾向により仕入れコストが嵩む状況にある。

BB) トピックス（「ニュージーランド中央銀行の経済報告」）：

ニュージーランド準備銀行（中央銀行）は今月初めに公表した半期金融安定性報告書で、国内経済について厳しい見通しを示した。失業が増大しており、企業も資金難で投資を遅らせているという。NZ中銀は、国内経済活動の弱さが以前よりも顕著になっており、世界経済の低迷と高金利を背景に需要が減少したと指摘した。

「失業増大により、一部の家計で深刻な資金面の問題が生じつつある」と述べ、また、企業は利益率低下と需要低迷に見舞われ、長引くコスト圧力で事業環境が一段と厳しくなっているという。さらに、中銀は第3四半期の経済が縮小したと予想し、8月以降、計75ベースポイント（bp）の利下げを実施している。会見した中銀総裁は、実体経済が利下げに後れを取っており、そうしたラグが生じている期間中が懸念要因だと指摘し、予想外のショックで経済が下振れすることは望ましくないと述べる。

一方で、中銀は景気が低迷する中、同国の金融システムは強靱性を保っており、リスクは依然として抑制されているとの認識も示した。債務返済コストはピークに近付き下がり始め、住宅ローン金利も過去6カ月で低下しているとしている。そして各銀行は、不良債権が若干増加するものの、過去の景気後退時にみられた水準以下にとどまると見込んでいるという。同銀副総裁は「国内の銀行は、潜在的な貸し倒れへの効果的な対処を含め、家計や企業を引き続き支援する態勢が整っている」と述べる。そして報告書では、失業増が不良債権の一因となっており、債務返済コストが今のところ総じて高止まりするなか、失業率の上昇で今後6カ月の間に住宅ローンの支払いが滞る債務者が増える可能性が高いと指摘した。また、輸出価格の回復がコスト上昇に直面する農家を支援しているが、より深刻な景気後退は農家にとって依然としてリスクだと記した。

過度に中国からの投資に期待し、経済を立て直そうとするNZ政府の思いを以前ご紹介した。中国だけに頼り切るリスクは、中国経済に暗雲が立ち込め始めているなか、自助努力の方向に舵を切り直さざるを得ないだろう。

## 欧州

AA) トピックス：

1) 「“壁”考」：

年収 103 万円やら 130 万、160 万の「壁」。養老孟司のかつてのベストセラー「バカの壁」（死の壁、超バカの壁もあった）。今回の米大統領選でよく耳にした「青い壁」（青は民主党のイメージカラーで、激戦区と呼ばれるミシガン、ペンシルベニア、ウィスコンシンの 3 州を制することが当選の条件になるという壁）。物理的なアメリカとメキシコの間「国境の壁」。冷戦時に東西を分け隔てた「ベルリンの壁」。十数年前に日本の作家・村上春樹が「社会における個人の自由」を作品で表現し広められる作家に贈られるイスラエルの文学賞“エルサレム賞”を受賞したときの有名なスピーチ、「高く強固な壁とそれに打ち砕かれる卵があるなら、私は常に卵の側に立つ」の「壁」。安部公房が著した不条理小説の「壁」。民族の「壁」。性差の「壁」。階層の「壁」。世の中にはさまざまな「壁」が存在している。心理的なものを象徴したり、具象的なものだったり千差万別。

古今東西「壁」は象徴的に使用されてきた。最近そんな壁のことを考えていたせいか、40 年以上前にリリースされた英国のロックバンド“ピンク・フロイド”の 2 枚組“コンセプト・アルバム・ロック・オペラ”ともいうべき“The Wall”を思い出した。メガヒットアルバム作品で、それに先行して発表されたシングル曲“アナザー・ブリック・イン・ザ・ウォール（パート 2）”は当時全米・全英とも 1 位を記録した。当時の音楽業界にはパンク・ロックやニュー・ウェーブの波が押し寄せていた。ピンク・フロイドをはじめとする、いわゆるプログレッシブ・ロックのカテゴリーに含まれる曲は“オールド・ウェーブ”と称され、若いロック・リスナーから無視されていた。私自身はこのプログレ・ロックの愛好家で、かつて産地情報でも趣味的に紹介したことがある。キング・クリムゾン、ピンク・フロイド、エマーソン・レイク・アンド・パーマー（ELP）、イエスがプログレの代表バンドといわれ、熱心に聴いていた。かように当時、プログレバンドは逆風下にあったが、この作品は全世界で爆発的なヒットを記録し、ピンク・フロイドの底力をみせつけた。私もそれを喝采した。

アルバム発表後のワールド・ツアーでは、ステージ上に実際に「壁」を築き上げるという大掛かりなパフォーマンスが話題になり、後年、“ピンク・フロイド ザ・ウォール”というタイトルでアラン・パーカー監督、ボブ・ゲルドフ主演による映画も公開された。因みに主演のボブ・ゲルドフは、“ブームタウン・ラッツ”というアイルランドのロックバンドのボーカリストであり、“哀愁のマンデイ（I Don't Like Mondays）”の曲で名を轟かせた。今は政治活動家としても活躍している。

アルバム“The Wall”は、ロック・スターと思われる主人公ピンクの人生がストーリー形式で進行していき、そこから人間心理を描き出すという手法を採ったアルバムとされている。ピンクの人生の過程で感じる学校教育や社会における抑圧・疎外感を「壁」に例えている。ここではそのアルバムに収録され、シングルカットされた“アナザー・ブリック・イン・ザ・ウォール（パート 2）”を紹介したい。

歌詞の内容は学校教育（思想統制）への反発がダイレクトに表現されており、統制された社会（壁）に組み込まれていく没個性的な人間をレンガと表現している。歌詞の「教育なんかいらぬ」という一節に説得性を持たせるために、ピンク・フロイドはその一節を実際にこどもに歌わせる演出を施した。

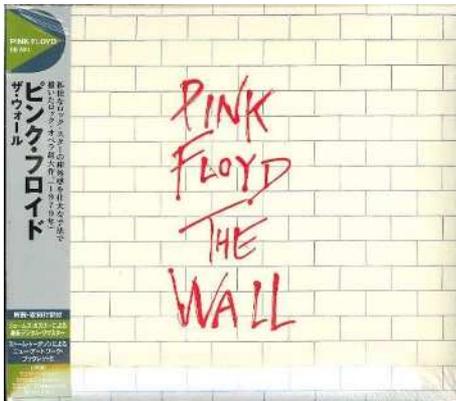
原文歌詞：

*We don' t need no education  
We don' t need no thought control  
No dark sarcasm in the classroom  
Teacher, leave them kids alone  
Hey! Teacher! Leave them kids alone!  
All in all, it' s just another brick in the wall  
All in all, you' re just another brick in the wall*

和訳:

僕らに教育は要らない  
僕らに思想統制は要らない  
教室で陰湿なイヤミはやめて  
先生、子供達を放っておいて  
なあ！ 先生！ 子供達を放っておくんだ！  
要するに、それ(教育) は壁を作るレンガの一つ  
要するに、君達は壁を作るレンガの一つだ

一方で、アルバムのコンセプトとしての“壁”は、主人公ピンクと社会を隔てるものであり、そちら側の視点では“アナザー・ブリック・オブ・ザ・ウォール”という言葉がまた違った意味を持つように感じる。



“ザ・ウォール”のアルバムジャケット

ピンクはごく早い時期に父親を戦争で失っている設定で、基本的にはバンドの主要メンバーであるロジャー・ウォーターズ自身を投影したキャラクターとされる。一方で、ロック・スターとして成功しながらもドラッグに溺れて精神が破綻していく姿などには、かつてのメンバーであるシド・バレットの姿も重ねられている面もある。アルバムのほとんどの曲をウォーターズが一人で書き下ろし、アルバムのレコーディングにはバンドのメンバー以外に多くのスタジオ・ミュージシャンが参加している。

このアルバム制作のよく知られた経緯だが、先に発表したアルバム“アニマルズ”のコンサート・ツアーの最終日に、ウォーターズが最前列にいた若者が騒ぎ立てていることに激怒し、演奏途中で手招きして唾を吐きかけるという行為に及んだ。このときに彼は自分自身の行為にショックを受けながら、「ステージの前を隔てて壁を築くことにより、僕の嫌悪感を表現しようという考えが稲妻のごとく頭に浮かんだ」という。そしてアニマルズ・ツアーの終了後、ウォーターズはイギリスの田舎に引きこもってデモテープの

制作に没頭した。

アルバムのコンセプト（ストーリー）にあるように、ウォーターズの父親は、彼がまだ5カ月の時に第二次世界大戦時にイタリアのアンツィオで戦死した。父親とともに写った家族写真はあるが、父の記憶は彼にはないという。そのことは、彼の人間形成や曲作りにも大きな影響を及ぼしているようだ。母親が共産党員だったため、反政府・反米の思想傾向が強く、それが原因で幼い頃に周囲から避けられていたという体験もあった。そのような背景から、ウォーターズによる歌詞の内容は極めて左翼的だ。本人も社会主義者であると公言している。2022年ロシアのウクライナ侵攻についても、ロシア側に理解を示すような主張をしたため、西側の人々から大きな響きを買った。それは、国連安全保障理事会におけるビデオ演説で“世界中の数えきれない兄弟姉妹の気持ちを代弁”したものだ。少し長いが引用する。「ロシア連邦によるウクライナ侵攻は違法行為であり、私はそれを断固非難する。また、この侵攻は挑発行為によって引き起こされたものであるから、私は挑発した側も、断固非難する。・・・今日、唯一賢明な行動は、四の五の言わず、ウクライナでの即時停戦を要求することだ。これ以上、ウクライナ人やロシア人の命が犠牲になってはならない。彼らのひとりひとりが、われわれにとって貴重な命なのだ。いまこそ面と向かって、権力者に真実を告げなければならない」。反感を持たれた理由の肝は、“中立な立場らしきことをウォーターズはいうが、真実を告げる権力者が誰なのかを明確に示していない”ところにあるという。でも、それほど偏向している内容であろうか。

物理的や心理的に何ものと分け隔てる“壁”は、乗り越えたり跳ね返したり壊されたりする存在である。村上春樹のスピーチのような達観した考えを持つことは凡人には難しく、概して人は壁があれば、どうにかして乗り越えたり、壊したりできないものかと考える。支配者は壁を作りたがり、支配される側は壁を穿つことを模索するものだ。でも、その壁は誰がどのような目的で作ったのかを冷静に考えると、壁を克服するには別の方法もあるのではないかと思う。発想の転換？ 寛容の精神を常に持つこと？ 何かはまだ分からないけど・・・。一旦壁がなくなっても、再び壁が現れる。人生とはさまざまな壁と闘い続けるものなのか。

1988年に国立代々木競技場第一体育館（通称・代々木オリンピックプール）でピンク・フロイドのコンサートを観た。16年ぶりの日本公演。満員の観客に埋め尽くされた会場に、宙吊りされたピンクの豚が駆け巡った。この豚の象徴するものは、“The Wall”のひとつ前のアルバム“アニマルズ”で社会批判したことを受けている。人間を動物に喩えたピンク・フロイドお得意のコンセプト・アルバム。エリート・ビジネスパーソンが犬、資本家が豚、平凡な一般労働者が羊にそれぞれ喩えられている。恐らくこの着想は、ジョージ・オーウェルの寓話的小説“動物農場”に影響を受けたのだろう。空中のピンクの豚だけでなくステージには壁が作られ、差し詰めこのコンサートは、ピンク・フロイドの“ベストアルバム”の趣で、十二分に堪能した思い出がある。

## 2) 「トランプ再来」:

米国大統領選でのトランプ前大統領の勝利を受け、欧州で右翼勢力の動向に注目が集まっている。トランプと蜜月関係にある右翼系の首脳らが、欧州連合(EU)内で一層影響力を増すとの見方もあるが、一方で、“庶民に寄り添う姿勢”を強調し支持を広げてきた右翼政党が、自国経済を混乱させかねないトランプの

政策を警戒する側面もある。

EUの国々で近年台頭してきた右翼勢力は、自国第一主義や移民規制の厳格化を掲げるトランプと親和性が高いとされている。仏独両国の首脳が国内政治の混乱で求心力を失っていることも重なり、EU内では“傍流”といわれたイタリアのメローニ首相やハンガリーのオルバン首相が、トランプとの良好な関係を背景に影響力を増すとの見方が広がっている。先日、ハンガリーのブダペストで開かれたEU加盟国や周辺国でつくる欧州政治共同体（European Political Community, EPC）の首脳会議において、オルバンは開票結果が出た時、ウォッカで乾杯し“トランプ再来”を祝福した。

少し脱線してオルバンについて述べる。本国ハンガリー以外に米国の共和党の中にも、“オルバン主義者”といわれるグループが誕生している。難民・移民の排除や、司法権力とメディア批判を繰り返すことによって、独裁的な権威主義を確立しようとする政治信条を持つ。また、多様性よりも“家父長制”（主に男性が支配的で特権的な地位を占める社会システムといえいいのか）を重視する。オルバン自身、同様の哲学を有するロシアのプーチン大統領とも懇意で、それがあまりにも顕在化しているため、EU内から非難されたこともある。本人はそれに対してはどこ吹く風。さらにトランプとも仲がいい。大統領選前にも訪米しトランプの私邸で会談したほどだ。トランプは前々からこの共感する“オルバン主義”なるものを米国に持ち込み、共和党の一部勢力を取り込んできた。この極端なトランプの行動に、良識ある共和黨員が離れていったとの報道もあった。この影響でトランプは本来の共和党の政治哲学からずれてしまったとの意見が強い。とはいえ、トランプの国民的人気は抜群で、ポピュリストとしての存在感は増しており、それが再選につながった。今や圧倒的なトランプの権力の強大さを前にして、オルバン主義を嫌い、離れていった共和黨員もトランプにすり寄っている。

本題に戻す。日々の暮らしを向上させる“庶民の味方”を演出し支持を広げ、各国で右翼政党の政権入りが見え味を帯びているのだが、トランプの好む“関税”を使ったディールが、自国経済に悪影響を及ぼす恐れが起こる可能性があるため、右翼勢力は支持率低下を危惧し始めている。例えば、7月の総選挙で初めて下院の第1党となったフランスの右翼「国民連合（RN）」のルペン前党首は、「欧州は自分たちの利益を守らなければならない」と、トランプの勝利に慎重な姿勢を示した。欧州と米国の“橋渡し役”として期待されるメローニについて、イタリアの有力紙は、「イタリアの経済的利益やEUの主張に縛られる難しい状況に立たされている」と指摘している。

各国が戦々恐々とする“トランプ再来”。トランプが公約通りに政策を実行すると、世界中で安全保障や経済環境が一変する可能性を孕んでいる。そして米国や欧州内で起こっている分断。それを遠目で眺めているロシアや中国の指導者たち。何か不穏な空気を感じてしまう。

先月ロシアのカザンでBRICS首脳会議が開催された。原加盟国のブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカに加え、今年1月からこの枠組みに加わった4カ国（UAE、イラン、エチオピア、エジプト）も出席した。「公正な世界の発展と安全保障のための多国間主義の強化」や「米ドルに依存しない自国通貨、もしくは新たな通貨による新決済システムの必要性の確認、そしてその導入の検討」が参加国で確認された。また、新たな“パートナー国制度”を創設することが確認された。いわば準加盟国にあたるもので、加盟国の経済協力や会議に参加する権利を持つ。インドネシア、タイ、マレーシアなど13カ国がパートナー国であり、これらは昨今脚光を浴びている“グローバルサウス”（GS）と定義されている諸国である。加盟を求める動機や理由は各国ともさまざま。欧米の覇権主義の否定、欧米諸国に依存し過ぎることを懸

念しての保険、あくまでも中立の立場を保持する・・・云々。いずれにしても、今後世界情勢をみていくうえで GS の存在を無視することはできない。多国間協議を嫌うトランプ。その性向を理解し、日本としては米国一辺倒ではなく、牽制の意味合いでも GS 対応に気を配るべきだと考える。トランプ再来にあたり、分断する世界についてあれこれ妄想する今日この頃。



ロシア・カザンで開催された BRICS 首脳会議（毎日新聞）

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の10月末の在庫数量は59,400m<sup>3</sup>ほどで、先月末に比べ約5,700m<sup>3</sup>減った。因みに10月の日本全国への製品入荷量は約16.4万m<sup>3</sup>。2024年7月は約27.8万m<sup>3</sup>、8月約22.5万m<sup>3</sup>、9月は約23.5万m<sup>3</sup>だった。今年1～10月の入荷量は約188万1800m<sup>3</sup>、前年同期比で6.8%増。

集成材の荷動きは10月に上向き、11月も堅調に推移しているときく。国内集成材メーカーの生産が9月比で増えていることと、低迷していた輸入品の港頭在庫からの出荷が、10月、11月は増えていることがそれを表している。また、欧州側との第4四半期の成約量は、全般として通常の半分に満たないとみられており、この成約分が日本に到着する来年の1～3月の入荷量は低水準になると予測される。同期の合意価格は、第3四半期に比べ若干の値下がりとなったときくが、産地サイドとしては、丸太価格上昇による丸太高製品安の様相で、サプライヤーの採算は厳しい状態だという。その産地価格の下げがそのまま輸入者のメリットになったかということ、一時円高に振れていた為替が交渉中に再び円安基調になったため「いつてこい」。輸入品の10月積みは時間切れでほぼなく、11～12月積みの2カ月分の成約量が今後どういう影響を及ぼすか。国内集成材メーカーが現在使用しているラミナは高値で契約したものとみられ、メーカーの採算は非常に厳しいときく。第4四半期分のラミナ価格は、集成材と同様若干の下げで決まったというが、それを使用する時期に全般的な市況がどうなっているか。この集成材の今後の荷動きに注目だ。今は入荷量が少なく出荷が増えているため、バランスは悪くないが、需要環境の一層の盛り上がりは期待できないため、慎重に見極める必要があるようだ。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況。荷動きは相変わらず鈍く、流通業者は在庫を持て余している。9月の決算時に“投げ売り”がみられたが、その時期に比べると幾分状況は良化している雰囲気はある。ただ、需要の先行き不透明感が漂っているなか、無理して先物契約をする気分にはならないという。11/12月積み交渉の交渉が真っ只中であるが、成約状況は非常に低調だ。価格は前回と同様の据え置きだが、価格云々の前にまずは在庫を調整したいという思いが強いようだ。産地サイドに目を移すと、価格を下げてでも売れ

ない状況にあることを理解したのか、何やら諦めムードに陥っているとの印象を受ける。特にフィンランドの大手サプライヤーにそれを感じる。そろそろ仕入れをしないといけない状況を理解しているバイヤーと生産コストの上昇で売り気の減退しているサプライヤー。ここ数カ月もの間、全般的に成約量が減少していることで、年明けには入荷量が激減する可能性は大。先物契約を忌避して当用買いで凌ごうとする現状が、吉と出るか凶と出るかは需要次第ということになる。

気になるところでは、オーストリアの大手製材メーカーからルーマニアの工場を買収した欧州最大の製材メーカーといわれるドイツの“Z社”が破産申請した。近年急激に拡大路線に走り、ルーマニアだけでなくスウェーデンの工場も買収していたが、ウクライナにおける戦争の影響による建設不況のあおりで資金繰りが悪化し破綻したという。レイオフ、リストラ、工場閉鎖といったネガティブな出来事が今後も引き続き起こるかもしれない。

## 北米

AA) トピックス（「アレンタウン」）：

今、北米のトピックスとしては米国大統領選が最も興味を惹く話題となろうが、既に各メディアで大量に報じられていることから、ここではあえてそれを直截には取り上げない。

大統領選においてハリスとトランプの争いで激戦区となったペンシルベニア州に、“アレンタウン（Allentown）”という町がある。州東部に位置し、フィラデルフィア、ピッツバーグに次ぐ州第3の都市だ。19世紀初めまでのアレンタウンは地域市場のみの小さな町に過ぎなかった。その後、リーハイ運河の開通といういわば流通手段が整備されたことで、町の商業と工業の能力が高まり、大きな産業化の波が訪れた。米国内でも最大の重工業と製造業の中心地のひとつになる。地元の製鉄業は多くの雇用を生み出し、原材料と製品の鉄道輸送の重要拠点になり、これらが当時の大きな雇用元となった。1873年の恐慌やその後の長期不況で経済成長の歩みが止まったが、ビール醸造業が勃興し、20世紀初期には絹など繊維産業が興った。だが、絹に代わる合成繊維の登場は世界的に絹製造業の減少をもたらし、アレンタウンもその例外ではなかった。

今日のアレンタウンの経済はペンシルベニア州の他の地域と同じくサービス産業が中心となっている。ほかにペンシルベニア州には、一時活発だったが環境への配慮でフラッキング（水圧破碎）と呼ばれる採掘方法が問題になり、廃れた感のあったシェールオイル採掘産業がある。これは気候変動政策に否定的なトランプの再選により、“ドリル、ベイビー、ドリル =（化石燃料を）掘って掘って掘りまくれ=”とあるように持ち直す可能性は十分ある。

大統領選で耳にすることの多かったラストベルトの象徴とされるペンシルベニア州にある町アレンタウン。これを題材にしたビリー・ジョエルの名曲“アレンタウン”が今回のテーマ。かつては製鉄業などで栄えたが、1970年代に入ると徐々に衰退し、この曲がリリースされた1982年には失業者が街に溢れ、深刻な社会問題となっていた。具体的にこの曲ではペンシルベニア州に存在したベツレヘム製鉄所の閉鎖を描いている。曲の最初の金属音は鉄をH型鋼に成形する製鉄所の音で、1857年から1995年までベツレヘムでは普段から住民が耳にしていたという。因みに、ベツレヘム製鉄所はその名が示すようにベツレヘムにあり、隣町のアレンタウンには実在しない。だが、アレンタウンの方が響きがいいという理由でビリー・

ジョエルがそう決めたらしい。

この曲の主人公はアレンタウンに住む若者で、自分の町が廃れていくのを日々肌身に感じている。歌詞とストーリーを紹介していく。

僕らはアレンタウンで暮らしている  
工場はどこも閉鎖されてしまった  
ベツレヘム製鉄所の外では  
誰もが時間を持て余し  
求人票に記入して、列に並んでいる

両親が若かった頃、アレンタウンには安定した仕事があり、子どもたちは「真面目に頑張れば、必ず報われる」と教えられて育った。少なくとも、親と同じ程度の生活はできるはずと信じられていた。しかし、大人になってみると、現実は大分違うものだった。「まさかこんなことになるなんて」とか「こんなはずじゃなかったのに」という感情に戸惑いつつ、日々を生き抜くことに精一杯なのだから。これはアレンタウンに限ったことではない。「今の僕らもまたそんな戸惑いの中で生きている。いつの時代も苦難はやって来ては去り、そしてまたやって来るのだ」。

町には落ち着かない空気が漂い  
ここで暮らすのが  
ますます困難になってきている

しかし、この歌の主人公は町を去ろうとせず、「アレンタウンで待っている」と叫ぶ。ビリー・ジョエルはその理由を、「いつか今より良い暮らしになる」と彼が信じて生きているからだと言った。その後もアレンタウンの製鉄業が息を吹き返すことはなかったが、今では先に述べたようにサービス業を中心に発展し、多くの企業がこの町に本社を構えるまで復興を遂げている。恐らく、苦難が去ってもすべてが元に戻るなどないのだろう。いくつかの古いものは消え、新しい何かがそれにとって代わる。そうした変化に対して、私たち自身もまた変わることで順応していくしかない。それはきっと痛みを伴う作業になると思う。アレンタウンで新しい時代が来るのを待ち続けたこの歌の主人公のように苦難の後には、より良い時代が来るのだと信じたい。大事なものは希望。雲の切れ間から漏れてくる光を見失わないことだ。根拠なんてなくていい。希望とは元来そういうものだから……。

日本の鉄鋼メーカーの US スチール（本社はピッツバーグに在る）買収問題は現地工場の労働者にとっては悪い話ではない。どちらかといえば米国のプライドが毀損することに対する反感が見え隠れする。いずれこれは認められるだろう。トランプはディールを好むこと、そして1期目の政権でトランプの国務長官だったポンペオを日本メーカーがアドバイザーとして起用したことがその理由。

是非とも「アレンタウン」の楽曲をお聴きいただきたい。歌詞を噛みしめてほしい。きっとペンシルベニアを理解する一助になるはずだ。それは、ひいては今回の大統領選の理解にもつながる。因みにペンシルバニアの製鉄所は、映画“ディアハンター”の舞台にもなっている。良き時代のアメリカの象徴だ。この曲は1982年に発表したアルバム「ナイロン・カーテン」に収録された。このアルバムでは「プレッシャ

一」の方が有名。



「アレンタウン」のレコードジャケット

製鉄所が林立する企業（産業）城下町で育った筆者は、この曲を初めて聴いたとき共感を覚えた。そこは本当に“ラストベルト”だった。リストラが大量に行われていた。缶ビールの容器は、他所では既にアルミ製に代わっていたが、地元では消費を促すためかスチール製だった。昔は地場の鉄鋼メーカーに就職することがベストな選択とされていたのだが、多くの若者が町を離れていった。時代の移り変わりとともに、今はアレンタウンのようにほかの産業が誘致され、新たな雇用環境が整えられている。製鉄所を見学したことを思い出す。高炉（電炉）近くで作業する工員たちが、工場内のうだるような熱さの中で、塩分補給のため「塩」を舐めながら（今なら塩飴だろう）、黙々と淡々と作業に勤しんでいた。恰好いいと思った。でも自分にできるかと問われれば、地元の多くの若者たちのように町を出て行くだろうと思った。アレンタウンに残って新しい時代を待ち続けるようなことはできなかった。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

依然として米材市況は原木、製品ともに停滞感を拭えない。国内の内地挽き米松製材大手が、米松 KD 平角の値下げを実施し、2 カ月連続の値下げになったことで、流通業者はさらなる値上げを警戒し買い控えしている。輸入材全体に先行き警戒感が漂っている。この平角の価格は、競合する欧州産レッドウッド集成平角価格と比較すると最大で1万円以上安価だという。一方で羽柄材価格は据え置かれたものの、プレカット会社はビルダーからの値下げ圧力により、一層安価な資材を求めているため樹種転換を模索する動きが強い。

産地の原木の状況は、前月の産地情報に記載したことと変わらず、今年は山火事が例年に比べ少なかったため、造材・出材には良好な環境が続いている。だが、北米市場や中国など日本以外の輸出先の需要停滞と、賃金上昇がもたらす素材生産者の採算性の低下により、伐採量は低水準で推移しているときく。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、これも前月同様、前月比で横ばい。国内の合板メーカーは製品の販売価格の下落もあり減産を継続するなかで、国産原木の消化を優先しているため、米松原木への引き合いは改善していない。

## 2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは、まだ停滞感から抜け出せない。繰り返しになるが、国内需要の回復が見通せないうえ、内地挽き米松製材大手が2カ月連続で値下げを実施したことが市場に水を差している。先安観は拭えず、引き合いが一段と伸び悩んでいる。今月上旬にカナダ西部港湾で労使紛争が発生、1週間程度のストが起こった。これにより船繰りに影響を及ぼし、船積み遅れが懸念されている。ただ、国内の需要環境をみると、仕事の少なさや内地挽き製品、国産材への樹種転換が進んでいるため、品不足への懸念にはつながっていない。産地工場も減産傾向が継続しており、需給バランスは低位で安定。ほかの輸入製材品と同様、先物での売渡しは非常に困難な状況が続いている。これから先も、当用買いで当面は用が足りると考える需要家が増えていくだろう。

## 3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年10月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で131.1万戸。これは前月比で3.1%減、前年同月比4.0%減。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が97万戸（前月比6.9%減、前年同月比0.5%減）、5戸以上の集合住宅は32.6万戸（前月比9.8%増、前年同月比12.6%減）。戸建て住宅は前年並み、集合住宅は前月から回復したが、前年同月水準には至らなかった。先行指標となる建築許可件数は年率141.6万戸（前月比0.6%減、前年同月比7.7%減）で3カ月連続の減少。

30年物の米国住宅ローン金利は、9月に一時6%台前半まで下がったが、その後上昇し7%近くで推移している。米国で政策金利下落への期待が薄れたことが影響している。米大統領選では、両候補とも住宅対策問題に言及していたが、住宅ローン金利もさることながら、住宅そのものの価格が高値を維持し続けているので、インフレスピードが抑制されるかどうか注目していきたい。住宅ローン金利もしばらくは上昇が続く見通しなので、米国の住宅市場の回復には時間を要するだろう。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

12月27日現在 : 米加製品 32,772 欧州製品 28,332 ロシアその他 42,149m3 計 103,253m3

2024年 :

1月30日現在 : 米加製品 37,353 欧州製品 27,525 ロシアその他 41,810m3 計 106,688m3

2月28日現在 : 米加製品 37,138 欧州製品 25,042 ロシアその他 43,238m3 計 105,418m3

3月28日現在 : 米加製品 40,774 欧州製品 27,205 ロシアその他 39,211m3 計 107,190m3

4月26日現在 : 米加製品 41,539 欧州製品 29,595 ロシアその他 39,621m3 計 110,755m3

5月30日現在 : 米加製品 46,321 欧州製品 36,778 ロシアその他 39,494m3 計 122,593m3

6月27日現在 : 米加製品 47,117 欧州製品 41,538 ロシアその他 46,182m3 計 134,837m3

7月30日現在 : 米加製品 44,515 欧州製品 52,056 ロシアその他 49,152m3 計 145,723m3

8月29日現在 : 米加製品 40,709 欧州製品 62,215 ロシアその他 50,604m3 計 153,528m3

9月26日現在 : 米加製品 39,931 欧州製品 65,301 ロシアその他 53,235m3 計 158,467m3

10月30日現在 : 米加製品 34,794 欧州製品 59,332 ロシアその他 55,595m3 計 149,721m3

2024年11月28日現在 :

米加製品 30,788m<sup>3</sup> 欧州製品49,263m<sup>3</sup> ロシアその他(含む中国) 51,830m<sup>3</sup> 計 131,881m<sup>3</sup>  
前月比17,840m<sup>3</sup>の減。米加製4,006m<sup>3</sup>減、欧州製品10,069m<sup>3</sup>減、ロシアその他4,065m<sup>3</sup>の減。

住宅概況 :

2024年9月の新設住宅着工戸数は68,548戸と前年同月比で0.6%減、5カ月連続で前年同月を下回った。持家、分譲が減少、貸家は2カ月ぶりの増加となった。持家は19,350戸、前年同月比0.9%減で34カ月連続の減少、貸家は31,033戸、同4.4%増、分譲住宅は17,921戸、同7.0%減。1~9月の累計は、594,435戸(前年同期比3.7%減)。また季節調整済み年率換算値は80万戸となり、4カ月ぶりに80万戸台に乗った。ただ、新設床面積は、9月は522万3000m<sup>2</sup>(前年同月比2.3%減)で5カ月連続の前年同月割れ。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>